

新型コロナウイルス感染症緊急対策

(令和2年度4月補正予算)



令和2年4月
長崎県

新型コロナウイルス感染症に係る緊急対策の基本的な考え方

新型コロナウイルス感染症の感染予防・感染拡大の防止に力を注ぐとともに、県民生活や地域経済への影響に対処するため、国の緊急経済対策を積極的に取り込みながら、切れ目のない緊急的な対策を実施

令和元年度2月補正(追加) 令和元年度・令和2年度3月専決補正

2月補正(追加) <予算額 214百万円>

◎緊急小口資金関連経費(生活福祉資金)

3月専決補正 <予算額 4,027百万円>

◎緊急的な資金繰り支援の融資枠拡大
(10億円→100億円)

◎雇用調整助成金の事業者負担分への支援

◎感染症外来・入院医療機関における設備等の整備 など



4月補正予算 <予算額 20,488百万円>

◎休業等の要請に伴う県独自の協力金の支給

◎感染症予防・拡大防止に向けたさらなる対策の推進

◎県民生活や地域経済の状況を踏まえた緊急的な経済対策

<24,729百万円>

今後の取組

- ・ 県民生活等の状況を注視しながら感染予防等の必要な対策を迅速に実施
- ・ 収束状況を踏まえ経済の回復に向けた対策や産業振興等の対策を実施

補正予算編成の基本方針

◆休業等の要請に協力をいただいた事業者に対する協力金の支給

◆新型コロナウイルス感染症の感染予防・拡大防止対策を積極的に推進

◆県民生活や地域経済への影響に対処するため、資金繰り対策や雇用対策、消費拡大対策など緊急支援措置としての経済対策を実施

◆国の「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」に係る有利な財源措置を最大限活用しながら、切れ目なく施策を推進

補正予算編成の柱

1 休業等の協力要請に伴う協力金

2 感染予防・拡大防止対策の強化

3 県民生活・地域経済への影響対策

緊急対策補正予算の規模

◆ **補正予算規模 204億88百万円**

《主な歳入予算》

・諸収入 106億65百万円
 ・国庫支出金 90億72百万円
 ・繰入金 7億50百万円

◆補正予算の財源は、国の「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」に係る国の補助金及び新たに設けられる「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」等を活用

「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」

新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るため、地方公共団体がきめ細やかに必要な事業を実施できるよう、国の令和2年度補正予算において創設される交付金〔全国枠1兆円〕

〔単位：百万円、％〕

年度 会計	令和元年度	令和2年度			増減額 ④-① ⑤	伸び率 ⑤/①
	6月現計 ①	現計 ②	4月補正 ③	計②+③ ④		
一般会計	711,137	729,795	20,488	750,283	39,146	5.5

新型コロナウイルス感染症緊急対策(概要)

1 休業等の協力要請に伴う協力金

[2, 664百万円]

2 感染予防・拡大防止対策の強化

[3, 497百万円]

[主な事業]

1 検査・医療関係

(単位:百万円)

- ① 地域外来・検査センター(スクリーニングセンター)の設置(34)
- ② PCR検査等の保険適用に伴う公費負担(158)
- ③ 入院医療費の公費負担(415)
- ④ 軽症者等向け宿泊療養施設の確保(344)
- ⑤ 感染拡大防止等に必要な医療関係物資の確保(255)
- ⑥ 入院病床のさらなる確保と受入体制の整備(1, 003)
- ⑦ 入院患者の受入対策(医師等の派遣)(442)

2 介護施設・障害者施設・児童養護施設関係

- ① 介護施設等におけるマスク購入等の支援(366)
- ② 放課後等デイサービスへの支援等(56)
- ③ 障害福祉サービス事業所におけるテレワーク導入支援(8)
- ④ 児童養護施設等の個室化改修支援(15)

3 学校関係

(単位:百万円)

- ① 特別支援学校スクールバスの臨時増便の実施(43)
- ② 県立学校における保健衛生用品の整備(5)
- ③ 離島留学生の感染予防・拡大防止対策(6)

4 港湾・漁港関係

- ① 港湾・漁港施設における一時隔離施設の整備(30)

5 その他

- ① テレビ会議システムの利活用推進(5)
- ② 県立大学における遠隔授業環境の整備(20)
- ③ 心身の変調等に対する相談体制の強化(6)

新型コロナウイルス感染症緊急対策(概要)

3 県民生活・地域経済への影響対策

[14, 327百万円]

1 中小企業等対策

(単位:百万円)

- ① 緊急資金繰り支援資金の融資枠拡大(10, 260)
- ② " (SN関連)の実質無利子化(435)
- ③ 融資等支援制度の活用支援(22)
- ④ テレワーク等の導入推進(187)※関連事業費合計
- ⑤ 小売事業者等のネット通販による消費拡大支援(83)
- ⑥ 国境離島創業・事業拡大等支援事業(433)

2 観光振興対策

- ① 観光関連事業者の雇用確保・受入態勢強化支援(506)
- ② 宿泊施設安全・安心・快適化促進事業(130)
- ③ ながさきピーター創出促進事業(修学旅行関係)(51)

3 物産振興対策

- ① 県産品消費拡大事業(270)
 - ・県産品ネット販売拡大キャンペーン(総額1億円)
 - ・県内飲食店応援キャンペーン(総額1億円)

4 生産者対策

(単位:百万円)

- ① 花き等の消費拡大対策支援(61)
- ② 県産牛肉等学校給食活用推進事業(357)
- ③ 肉用牛経営体質強化に向けた取組の支援(260)
- ④ 水産物学校給食活用推進事業(356)
- ⑤ 水産物のネット通販・量販店による消費拡大支援(122)
- ⑥ 過剰供給の魚種に係る調整保管等の支援(33)

5 雇用の確保

- ① 離職者等に対する雇用機会の確保・創出(510)
- ② オンラインによる企業情報提供等の仕組構築(13)
- ③ 保育士人材の確保支援(1)
- ④ 外国人に対する県内情報発信の強化(5)
- ⑤ IT系誘致企業における高度人材確保の支援(31)

6 その他

- ① 予備費(200)

補正予算(案)の内容

I 休業等の協力要請に伴う協力金

外出自粛要請後の人の動きの変化などを踏まえ、4月25日から5月6日まで休業等の協力要請を実施したことに伴う協力金

休業等の協力要請に伴う県独自の協力金

(1) 長崎県休業協力支援事業費 2,663,906千円〔県独自〕(産業政策課)

対象 休業等の要請に協力いただいた事業者

金額 一事業者あたり30万円

要請期間	令和2年4月25日(土)から同年5月6日(水)まで
実施内容	【休業の要請】 ①新型インフルエンザ等対策特別措置法による休業要請を行う施設:遊興施設、学校、運動施設、床面積1,000㎡を超える博物館、美術館等 ②同法によらない休業協力要請を行う施設:床面積1,000㎡以下の博物館、美術館等 【営業時間の短縮要請(食事提供施設)】 20時から翌朝5時までの時間帯で、営業の自粛を要請(酒類の提供は19時から翌朝5時までの自粛を要請)

※参考〔国の持続化給付金の概要〕

【給付額】 法人 200万円

個人事業者 100万円

【支給対象】 売上が前年同月比で50%以上減少している者

補正予算(案)の内容

Ⅱ 感染予防・拡大防止対策の強化

県民の安全・安心を確保するため、新型コロナウイルスへの感染予防・拡大防止のさらなる強化に取り組むとともに、感染者の増加に備えた医療体制の整備を実施

1 検査・医療関係

感染症検査体制等の充実・強化

(1) 地域外来・検査センター（スクリーニングセンター）の設置 33,882千円〔県独自〕（医療政策課）

- ・ドライブスルー方式等で感染症検査を行うスクリーニングセンターの設置
〔設置箇所：県内8医療圏域に各1箇所〕※長崎・県央は既定予算により先行設置

〔スクリーニングセンター〕
・ドライブスルー方式等で
検査を集中して実施

(2) LAMP法検査機器の導入 18,254千円（医療政策課）

- ・迅速な検査が可能となるLAMP法検査機器の導入（+14台）
（現状7台→21台）

(3) 県環境保健研究センター等における検査試薬等の購入 77,189千円（医療政策課）

- ・検査件数の増加に対応するための検査機器や検査試薬等の購入

(4) PCR検査等の保険適用に伴う公費負担 158,365千円（医療政策課）

- ・医療機関において実施されるPCR検査（県委託による行政検査）等の公費負担

(5) 入院医療費の公費負担 415,740千円（医療政策課）

- ・新型コロナウイルス感染症患者の入院医療費の公費負担

補正予算(案)の内容

感染の段階に応じた体制の整備

(1) 軽症者等向け宿泊療養施設の確保 344,034千円〔県独自〕(医療政策課)

- ・新型コロナウイルス感染の軽症者や無症状者が療養する宿泊施設の確保(医師において入院療養等を判断)
〔設置箇所：県内8医療圏域に各1箇所〕

(2) 帰国者・接触者相談センターの業務委託 56,043千円〔県独自〕(医療政策課)

- ・相談業務の充実及び保健所機能の維持を図るため、各保健所等に設置している帰国者・接触者相談センター業務の外部委託等を実施
〔実施箇所：本土地区4保健所〕

(3) 感染拡大防止等に必要な医療関係物資の確保 254,825千円〔県独自〕(医療政策課)

- ・マスクや防護服等感染症対策に必要な備品及び患者の搬送用救急車の購入
〔サージマスク約100万枚、N95マスク15万枚、防護服2万枚〕※感染者対応医療機関等へ配布

さらなる医療提供体制の構築

(1) 入院病床のさらなる確保と受入体制の整備 1,002,785千円〔県独自〕(医療政策課)

- ・入院が必要な患者の受入体制をさらに強化するため、医療機関が行う病床の確保や患者受入に必要な施設及び設備整備等に対する支援を実施

(2) 入院患者の受入対策 441,960千円〔県独自〕(医療政策課)

- ・重症者に対応する医療機関や中等症患者の受入を行う重点医療機関において医師等が不足する場合に、外部から医師等を派遣するための支援を実施

補正予算(案)の内容

2 介護施設・障害者施設・児童養護施設関係

感染予防・拡大防止対策の強化

(1) 介護施設等における個室化改修支援 46,944千円 (長寿社会課)

- ・介護施設等における感染拡大を防止する観点から、多床室の個室化改修に必要な費用を支援
〔対象施設：12施設〕

(2) 介護施設等におけるマスク等の購入や換気設備等設置支援 365,846千円〔財源：医療介護基金等〕

- ・介護施設職員等が使用するマスクを県が一括購入・配布（紙マスク336万枚、消毒液25千ℓ等） **(長寿社会課)**
- ・感染防止のための換気設備等の設置支援（換気設備120室、簡易陰圧装置2台）

(3) 放課後等デイサービスへの支援等 56,392千円 (障害福祉課)

- ・特別支援学校等の休業に伴い、放課後等デイサービスを利用した場合の増加経費に対する補助
- ・代替サービス（音声通話等）利用時の利用者負担への支援
- ・マスク・消毒液の購入等

※障害福祉施設の利用者・職員（24千人）に布マスクを4枚提供（国：1枚、県：3枚）

補正予算(案)の内容

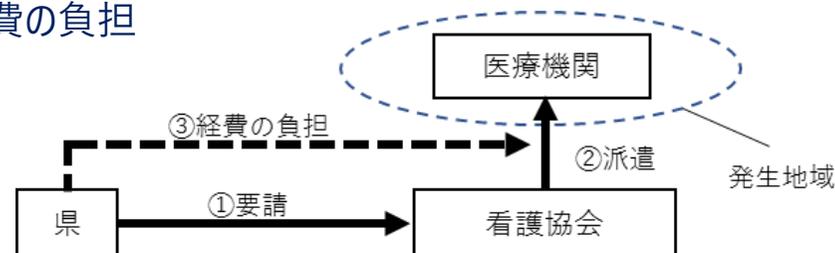
感染予防・拡大防止対策の強化

(4) クラスタ発生等に伴う障害者通所サービス休業時の掛かり増し経費支援 11,888千円(障害福祉課)

- ・通所サービス事業所の職員が利用者の居宅訪問等の技術等を習得するため、訪問サービスヘルパーの同行を支援
- ・連携先事業所の利用者増に対応するための職員確保に必要な経費を支援 など

(5) 県の協力要請に基づく看護職派遣経費支援 19,710千円〔県独自〕(福祉保健課)

- ・県看護協会に登録する看護職を指定医療機関へ派遣する経費の負担



(6) 就労系障害福祉サービス事業所におけるテレワークの導入支援 7,600千円(障害福祉課)

- ・感染症拡大防止の観点から在宅就労を推進するため、事業所におけるテレワークシステムの導入経費を支援 (テレワークのためのPC、ソフト等の導入経費の支援)

補正予算(案)の内容

感染予防・拡大防止対策の強化

(7) 感染拡大防止や介護業務の負担軽減のための設備導入経費を支援 5,700千円 (障害福祉課)

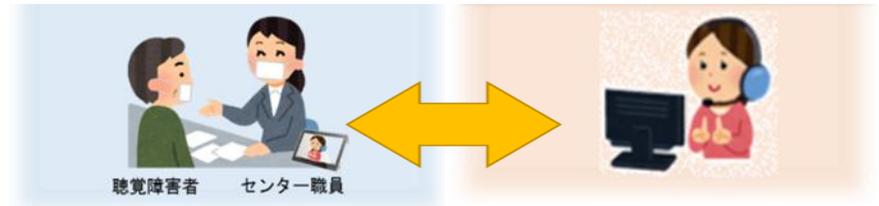
- ・障害者支援施設：3事業所、共同生活援助：2事業所

(8) 重度難病患者に対する医療用エタノールの購入・配布 1,010千円〔県独自〕

- ・対象：人工呼吸器使用等の重症難病患者等 約230人 (国保・健康増進課)

(9) 聴覚障害者に対する遠隔手話サービス導入の推進 6,000千円 (障害福祉課)

- ・聴覚障害者情報センターに遠隔手話業務の実施を委託
※情報センターと10保健所に遠隔手話用機器を設置



(10) 児童養護施設等における個室化改修支援 14,800千円 (こども家庭課)

- ・新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、児童養護施設等の個室化に必要な費用を支援

(11) 児童養護施設等の入所者用布製マスク・消毒液の一括購入・配布等 15,679千円

- ・布製マスク・消毒液の購入・配布 (こども家庭課)
〔配布対象：児童養護施設等30施設、里親50世帯〕
〔購入・配布数量：入所者用布製マスク 17,930枚、消毒液 2,180リットル〕
- ・児童養護施設等の消毒費用補助

補正予算(案)の内容

[参考]医療・福祉施設等におけるマスク確保への対応状況

施設区分	施設等数	形態	予算措置等	枚数(枚)		
				配布済	今後配布	
医療機関	-	国から直接配布		564,500	428,500	136,000
		県から配布	専決・予備費等	1,932,360	185,900	1,746,460
			4月補正	774,360	185,900	588,460
		合計	1,158,000	-	1,158,000	
合計				2,496,860	614,400	1,882,460
介護福祉施設	3,381	国から直接配布		56,000	56,000	
		県から配布	専決・予備費等	3,439,700	4,050	3,435,650
			4月補正	4,700	4,050	650
		合計	3,435,000	-	3,435,000	
合計				3,495,700	60,050	3,435,650
介護福祉士養成施設	6	県から配布	4月補正	2,360	-	2,360
障害福祉施設	689	国から直接配布		24,000	24,000	-
		県から配布	専決・予備費等	90,500	3,950	86,550
			4月補正	27,000	3,950	23,050
		合計	63,500	-	63,500	
合計				114,500	27,950	86,550
保育所(認可外含)	544	国から直接配布		10,820	10,820	-
		別途市町対応(国予算活用)		-	-	-
		合計		10,820	10,820	-

施設区分	施設等数	形態	予算措置等	枚数(枚)		
				配布済	今後配布	
認定こども園	92	国から直接配布		3,279	3,279	-
		別途市町対応(国予算活用)		-	-	-
		合計		3,279	3,279	-
幼稚園	102	国から直接配布		1,934	1,934	-
		県(施設へ補助)	専決・予備費等	-	-	-
		合計		1,934	1,934	-
放課後児童クラブ	389	国から直接配布		1,479	1,479	-
		県から配布	専決・予備費等	3,500	3,500	-
			4月補正	3,500	3,500	-
		合計		4,979	4,979	-
児童養護施設等	30世帯 里親50世帯	国から直接配布		577	577	-
		県から配布	専決・予備費等	20,550	550	20,000
			4月補正	2,620	550	2,070
		合計		17,930	1,127	17,930
合計				21,127	1,127	20,000
学校	-	国から直接配布		-	-	-

4月補正 合計(枚)	-	-	4,676,790
------------	---	---	-----------

補正予算(案)の内容

3

学校関係

感染予防・拡大防止対策の強化

(1) 特別支援学校スクールバスの臨時増便の実施 43,486千円(教育環境整備課)

- ・障害のある児童生徒の感染リスクの低減を図るため、特別支援学校のスクールバスの臨時増便を実施
〔対象〕乗車率が50%以上の7校15台のバスを1本ずつ増便 → 全車両の乗車率が50%未満

(2) 県立学校における非接触体温計等保健衛生用品の整備 4,701千円(体育保健課)

- ・各学校において感染症対策のために必要な衛生用品の購入を実施
(非接触体温計、消毒液、ゴム手袋、石鹸等)

(3) 高校生の離島留学生の感染予防・拡大防止対策 6,384千円〔県独自〕(高校教育課)

- ・親元を離れて通学している離島留学生が濃厚接触者等になった場合における感染拡大防止体制の整備
(他生徒の民間ホテル滞在等)

4

港湾・漁港関係

港湾施設及び漁港施設における感染拡大防止対策の強化

(1) 港湾施設及び漁港施設における一時隔離施設の整備 30,300千円〔県独自〕(港湾課・漁港漁場課)

- ・水際対策や検疫等により感染の疑いがある者が発見された場合に一時的に隔離する施設等を整備

〔内容〕①ターミナル内に一時隔離室を整備

②ターミナル外に緊急隔離作業 TENT を整備

〔対象港〕31港(港湾23港、漁港8港)

I) 上記①②の措置を実施：クルーズ船寄港地、国際航路(6港)

II) 上記①を実施：県外とつながる航路(9港)、離島航路(16港)



※一時隔離後救急車等で医療機関へ受け渡し

補正予算(案)の内容

5

心のケア

心のケア対策

(1) 社会生活への影響を踏まえ自殺未然防止のための電話相談等の支援体制の強化 1,000千円

- ・新型コロナウイルス感染症に伴う社会生活等への影響による自殺未然防止のため、民間団体の電話相談等の支援体制の拡充に要する経費を支援 (障害福祉課)

(2) 感染症への不安等による心身の変調等に対する相談体制の強化 5,961千円 (障害福祉課)

- ・長崎女性・子ども・障害者支援センターに相談対応の職員を配置

(3) 学校における相談体制等の強化 18,500千円 (児童生徒支援課)

- ・スクールカウンセラーを配置希望のある全ての学校に追加配置 (300校→383校)
- ・エリアごとに配置されているスクールソーシャルワーカーの勤務時間を延長 (6時間×週3回→7時間×週3回)



6

その他の取組

オンラインによる感染拡大防止及び教育機会等の確保

(1) テレビ会議システムの利活用推進 5,198千円〔県独自〕 (情報システム課)

- ・新型コロナウイルス感染拡大防止策及び業務効率化の観点から、インターネットを活用した県のテレビ会議システムの利用を促進

(2) リアルタイム配信方式による遠隔授業環境の整備 20,004千円〔県独自〕 (学事振興課)

- ・県立大学生の授業受講の機会の確保及び感染防止対策を図るため、リアルタイム配信方式の遠隔授業に必要な設備整備を実施

補正予算(案)の内容

Ⅲ 県民生活・地域経済への影響対策

新型コロナウイルス感染症の影響により、県民生活及び地域経済に多大な影響が生じていることから、資金繰り対策や雇用確保対策などを緊急的に実施

1 中小企業等対策

「緊急資金繰り支援資金」の融資枠拡大・実質無利子化の実現

(1) 緊急資金繰り支援資金の融資枠を400億円に拡大 10,260,000千円〔県独自〕(経営支援課)

・中小企業者のさらなる資金繰り支援のため、貸付原資の一部を金融機関に預託して、融資枠を大幅に拡大

(2) 緊急資金繰り支援資金(SN関連)の実質無利子化 435,076千円【(独)中小機構から受入】

・国が創設した「保証料・利子補助に係る統一保証制度」を利用した利子補給により、緊急資金繰り支援資金(SN関連)の実質無利子化を実施 **(経営支援課)**

融資枠拡大

- 資金名：緊急資金繰り支援資金
- 融資枠：現在100億円→400億円【300億円拡大】
- 県預託額の追加：102.6億円（協調倍率1.92）

実質無利子化

- 対象融資：緊急資金繰り支援資金
(新型コロナウイルス感染症対応)
- 融資要件：セーフティネット4号、5号、危機関連保証の市町長からの認定を受けた事業者
- 融資上限：別枠3,000万円
- 融資期間：運転、設備ともに10年(据置期間5年)
- 利率：1.3% (当初3年間は無利子)

補正予算(案)の内容

◎新型コロナウイルス感染症に係る緊急資金繰り支援資金

	一般保証	セーフティネット保証	危機関連保証	〔今回新設〕新統一保証
資金(制度)名	緊急資金繰り支援資金	緊急資金繰り支援資金 (セーフティネット4号、5号利用)	緊急資金繰り支援資金 (危機関連保証利用)	緊急資金繰り支援資金 (新型コロナウイルス感染症対応)
売上等 融資要件	新型コロナウイルス感染症を要因として、売上高等が減少した県内全域の中小企業者	【セーフティネット4号適用】 突発的災害の発生に起因して影響が生じている地域について、売上高等が前年同月比20%以上減少 【セーフティネット5号適用】 指定業種について、売上高等が前年同月比5%以上減少	全国・全業種の事業者について、売上高等が前年同月比15%以上減少	セーフティネット4号、セーフティネット5号、危機関連保証の市町長からの認定を受けた事業者
融資限度額	1億円	別枠1億円 (一般保証と合わせて2億円)	別枠2.8億円 (一般保証と合わせて3.8億円)	別枠 3,000万円
融資期間	運転、設備ともに10年(据置期間2年)			運転、設備ともに10年(据置期間5年)
上限利率	年1.30% (九州で最も負担が少ないレベル)			年1.30% (当初3年間は利子補給あり)
保証料率 (%)	0.05~0.90	(セーフティネット4号利用)0.05 (セーフティネット5号利用)0	0.05	0または0.425

補正予算(案)の内容

各種支援制度の活用支援

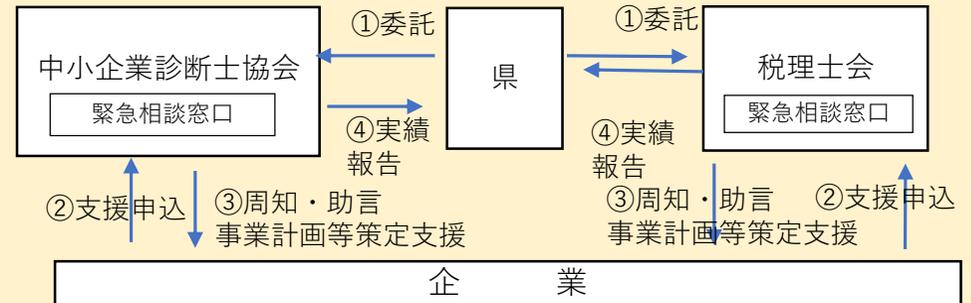
(1) 事業継続緊急サポート事業費 21,526千円〔県独自〕(経営支援課)

- ・新型コロナウイルスの影響により、経営環境が悪化した県内中小企業に対して、国・県等の各種支援制度の周知と活用のサポートを実施
- ・事業者にとって適切な制度の活用方法のアドバイス等により中小企業者の事業継続を支援

■委託先 (一社)長崎県中小企業診断士協会
九州北部税理士会長崎県地区連絡協議会

■支援内容 相談窓口対応、融資申請書類作成支援
出張相談会の開催、各種支援制度の周知

※中小事業者等の申請書類作成等の支援を緊急実施



テレワーク等の導入推進

(1) 非接触サービス対応普及支援事業費 100,548千円〔県独自〕(経営支援課)

- ・人同士の接触を回避するため従業員と顧客の双方が安心できる環境整備や、巣ごもり需要に対応した新たな販売手法への転換を目指す観光関連事業者等の取組を支援

〔補助率〕 3 / 4 (上限50万円)

〔補助対象経費〕

外食・宿泊業界の対人接触を抑えた営業継続、
巣ごもり需要対応に必要な経費 など

取組事例

- ・部屋食サービス対応経費(食事運搬用ワゴン)
- ・客室や飲食業のカフェ等のテレワーク対応経費(PC用電源、wi-fi設備)
- ・在宅消費者向けの宿泊業者の仕出し配達業の開始経費
- ・飲食店のテイクアウト開始経費 広報費、持ち帰り容器のデザイン・生産

補正予算(案)の内容

テレワーク等の導入推進

(2) 無人キャッシュレス店舗経営支援事業費 30,000千円〔県独自〕(経営支援課)

- ・空き店舗等を活用し、対人接触せず小銭にも触れない衛生的で生産性の高い無人キャッシュレス店舗販売での誘客を図る商店街組合等の取組を支援

〔補助率〕3 / 4 (上限1,000万円)

〔補助対象経費〕

事業者が店舗を設置し営業を開始するまでに必要な経費

取組事例

- ・入店個人認証、キャッシュレス決済システム導入に係る経費
- ・店舗コンセプトの企画(商品やデザインの助言)コンサル 招聘
- ・無人化に必要な間仕切り工事 等

(3) 中小・小規模事業者のテイクアウト・デリバリーサービスへの経営転換・拡大等への相談支援 3,074千円

- ・テイクアウト・デリバリーに適した商品開発や衛生管理等に係る相談に対する専門家派遣
- ・テイクアウト・デリバリーサイトを県ホームページに掲載

〔県独自〕

(産業政策課)

(4) テレワーク受入態勢緊急整備事業費 3,298千円〔県独自〕(地域づくり推進課)

- ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、今後ますます企業ニーズが拡大するテレワークの受入態勢を整備
- 〔内容〕テレワークポータルサイトの開設等

(5) テレワーク導入促進事業費 50,282千円〔県独自〕(雇用労働政策課)

- ・県内中小企業の働き方改革の促進や事業継続性の確保等を支援するため、テレワーク導入環境の整備を支援
- 〔補助率〕1 / 2、1 / 4 (1企業あたり上限50万円)
- 〔補助対象経費〕テレワーク機器の導入・運用に係る経費
外部専門家のコンサルティング経費 等

補正予算(案)の内容

インターネットを活用した消費拡大を推進

(1) 消費回復ネット通販支援事業費 83,000千円〔県独自〕(経営支援課)

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により販売機会が失われ、在庫を抱えて売上が減少している小売事業者等の売上回復を図るため、ネット通販での割引額(総額5千万円の割引クーポン)等を支援し、消費者需要を喚起

1 大手インターネットモールへの出店料補助

- ・初期登録料を含む新規出店料を支援

2 新規出店者に対するノウハウ指導講座料の支援

3 マatching会開催経費

- ・自力出店が難しい事業者のため、県内ネット通販事業者とのマatchingを実施

4 県特設ページの開設と総額5千万円の割引補助

- ・インターネットモール内に県特設ページを開設し、クーポンを発行
- ・一定の金額帯の商品購入に対し、30%の割引率を想定し、総額5千万円の割引クーポンを実施



事業者の売上回復とeコマースへの転換を促進

国境離島の振興

(1) 国境離島創業・事業拡大等支援事業費 433,125千円〔国1/2、県1/8、市町1/8、事業者1/4〕

- ・国境離島地域において、これまでの雇用機会拡充事業により新たな雇用を創出した事業者に対して、経営基盤の維持に必要な支援を実施 (地域づくり推進課)

事業費上限：1事業者あたり300万円

補助率：3/4

対象経費：人件費、広告宣伝費等の運転資金

補正予算(案)の内容

2

観光振興対策

事業者の雇用確保と環境整備

(1) 観光地受入態勢ステップアップ事業費 506,380千円〔県独自〕(観光振興課)

- ・観光関連事業者(宿泊、交通事業者等)の雇用確保及び収束時の反転攻勢を見据えた環境整備のため、宿泊事業者等が実施する受入態勢強化のための取組を支援

1 公募提案型委託事業 487,000千円

- ・受入態勢強化事業の企画提案を募集し審査採択された提案に基づき委託契約を締結

〔例〕

雇用1人あたり500千円以内
(1事業所上限10,000千円)

1 おもてなし力向上対策

- ・英会話や長崎検定、世界遺産の知識向上等のおもてなし力の向上につながる研修の開催
- ・農業・漁業実習を通じた新メニューの開発 等

2 誘客・経営効率化対策

- ・観光地の多言語化調査
- ・需要回復後の提供を見据えた県産品活用による冷凍食品の製造や保管のための作業 等

3 安全安心対策

- ・危機管理研修の開催や危機管理マニュアルの作成
- ・施設内の消毒・除菌手法の構築 等

2 県仕様委託事業 19,200千円

- ・県が仕様を作成し、観光関連事業者が以下のような業務を実施

<項目例>

- ① インバウンド県内周遊データ収集
- ② インバウンド用Web記事編集
- ③ 主要交通結節点から観光施設までのバリアフリー調査

スケジュール

第1回募集 予算成立後～5月中旬

採択予定 5月中下旬

補正予算(案)の内容

事業者の雇用確保と環境整備

(2) 宿泊施設安全・安心・快適化促進事業費 130,408千円〔県独自〕（観光振興課）

・新型コロナウイルス感染症の影響からの回復を図るため、宿泊施設が取り組む宿泊者が衛生的で快適に過ごすことができる態勢整備を支援

1 衛生面に関するアドバイザー派遣

・宿泊施設等の衛生態勢等改善の診断・助言を実施

2 小規模支援(機器購入等)

・補助対象経費：アドバイザーの助言により実施する県推奨モデルに沿った対策にかかる経費

(サーモグラフィ、次亜塩素酸水生成器、オゾン除菌装置、非接触式体温計 等)

・補助上限：100万円

《県推奨モデル①②両方》

① 共用部分及び客室の消毒・除菌対策

② 検温等による水際対策

3 大規模支援(施設改修経費)

・補助上限：500万円

・補助率：3/4

・補助対象経費：施設改修経費

(例) ・部屋食向け(弁当等)調理に対応するための厨房改修

・共用部分の換気のための窓の改修等

(3) ながさきリピーター創出促進事業費 51,150千円〔県独自〕（観光振興課）

・新型コロナウイルスの影響で延期された修学旅行について、令和2年度内に本県を行先として催行する場合に、方面変更に必要な経費を支援

・延期後に新たに発生する延べ宿泊数に応じ、旅行会社へ方面変更の支援金を支給

《対象》

- ① 本県への修学旅行で宿泊地域を別の県内市町へ方面変更
- ② 本県以外への修学旅行を本県へ方面変更

		延期後の旅行時期	
		R2.12月まで	R3.1～3月 (閑散期)
新たに発生する (人泊)	100～299人泊	一団体 20万円	一団体 30万円
	300人泊以上	一団体 40万円	一団体 50万円

補正予算(案)の内容

3

物産振興対策

県産品消費拡大支援

(1) 県産品消費拡大事業費 269,543千円〔県独自〕(物産ブランド推進課)

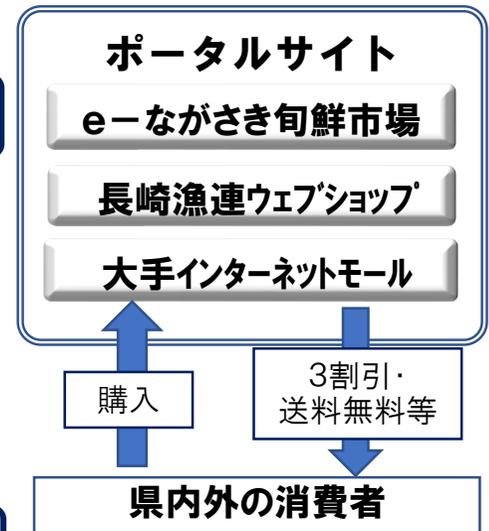
- ・県産品消費の回復・拡大及び県内経済の活性化を図るため、県産品販売事業者等を応援する総額2億円のキャンペーンを支援

1 県産品のネット販売拡大キャンペーン

- ・県産品販売サイトを掲載するポータルサイトを開設し、県内外の消費者の購入時に3割引・送料無料とするキャンペーンを支援(総額1億円)

〔内容〕・県産品販売サイトを掲載するポータルサイトの開設

- ・3割引・送料無料とするための支援
- ・新規出店料への補助や広報を実施

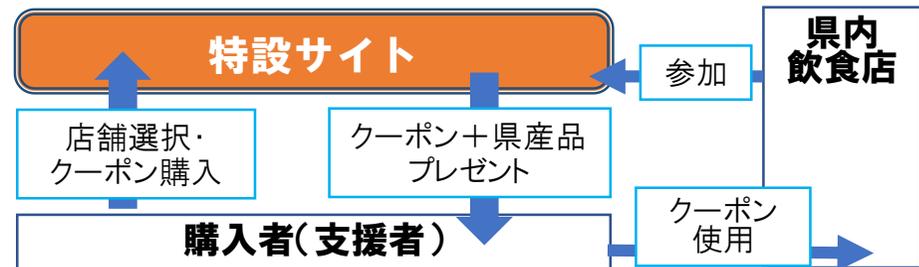


2 県内飲食店応援キャンペーン

- ・飲食店支援クーポンサイトにおいて、クーポンを購入した方に3割相当の県産品をプレゼントするキャンペーンを支援(総額1億円)

〔内容〕・県内飲食店応援サイトの開設

- ・県産品プレゼント商品及び発送費用の支援



補正予算(案)の内容

4

生産者対策

農畜産物の消費拡大・価格安定化対策

(1) 県内農畜産物消費拡大対策事業費 61,450千円〔国・県独自〕（農産園芸課）

・新型コロナウイルスの影響により、県内農畜産物の需要が減退しており、花き等の消費拡大対策を支援

〔内容〕・駅や庁舎等への花の展示等の設置支援

・県内小中高校等へ花束、花壇苗の贈呈

・家庭で花を購入できるウェブサイト構築等支援

・農業団体が取り組む消費拡大PR対策を支援

(2) 長崎県産牛肉等学校給食活用推進事業費 357,180千円（農産加工流通課）

・新型コロナウイルスの影響により単価が下落している県産牛肉等について価格の安定化を図るため、県内全ての小中学校等に学校給食の食材として提供

〔内容〕県産牛肉等の学校給食利用促進（対象：約11万7千人、3回程度）

小中学生向け長崎和牛PR資材の作成・配布

(3) 肉用牛経営体質強化緊急支援事業費 260,398千円〔県独自〕（畜産課）

・新型コロナウイルス感染拡大で肉用牛の枝肉価格が下落する中、肥育牛経営強化計画を策定した意欲ある生産者の経営体質強化に向けた取組を支援

〔内容〕経営の体質強化に必要な飼料・肉質等の分析体制の強化

経営の体質強化に取り組む畜産農家への支援（@11,000円/頭）

補正予算(案)の内容

水産物の消費拡大・価格安定化対策

(1) 水産物学校給食活用推進事業費 355,680千円(水産加工流通課)

- ・輸出の停滞等により在庫の滞留等が生じている水産物の消費拡大を図るため、県内の小中学校等の学校給食に県産水産物を提供

〔内容〕 県内水産物の学校給食利用促進(対象: 約11万7千人、6回程度)
小中学生向けパンフレットの作成・配布

(2) 水産物国内流通促進緊急対策事業費 122,000千円(水産加工流通課)

- ・在庫過多の県産水産物について、ネット通販や量販店による消費拡大策を実施

〔内容〕 インターネット取引に係る全国送料の無料化支援
販売店における新商品開発(テイクアウト商品など)等の支援(約20者)

(3) 水産物保管等支援緊急対策事業費 33,125千円〔県独自〕(水産加工流通課)

- ・新型コロナウイルス感染拡大の影響により過剰供給となっている魚種の調整保管を行う養殖・加工業者等に対し、水産物価格下落の抑制を図るため、冷凍保管料等を支援

〔内容〕

補助対象経費: 保管していた水産物を順次放出するまでの期間に要する保管料、入出庫料、加工料等

補助率: 1 / 2

補正予算(案)の内容

5

雇用の確保

雇用対策

(1) 緊急雇用創出事業費 509,672千円〔県独自〕(雇用労働政策課)

- ・新型コロナウイルスの影響により離職を余儀なくされた方などに対する緊急対策として、雇用機会を確保・創出〔雇用形態：県による直接雇用、民間事業者等による間接雇用〕〔雇用期間：R2年度内〕

	担当課	事業名	事業概要
直接雇用	人事課	会計年度任用職員雇用経費	新型コロナウイルス対応のため、相談対応・検査補助等の会計年度任用職員を増員（事務職80名・技術職40名） ・雇用創出人数 120名
	教職員課	事務・現業業務職員等経費	特別支援学校のスクールバスの臨時増便に伴う介助業務職員の増員 ・雇用創出人数 15名
	雇用労働政策課	長崎県休業協力支援事業費	新型コロナウイルス感染症対策にかかる休業等の協力要請に伴い、事業者支援を実施する職員を配置 ・雇用創出人数 10名
		緊急雇用創出事業費	人材活躍支援センターでの就職相談や就職支援セミナー等を実施し求職者の早期就職を支援するため、就職支援員を増員 ・雇用創出人数 3名
	地域づくり推進課	テレワーク受入体制緊急整備事業	テレワーク受入体制整備にかかる案内人の雇用 ・雇用創出人数 1名
	水産加工流通課	水産物国内流通促進緊急対策事業	ネット通販により水産物を発送する際の送料支援にかかる人員配置 ・雇用創出人数 1名
間接雇用	林政課	林業事業体雇用確保対策事業	生産量が減少した林業事業体の雇用を維持するために、公有林等の境界確認や森林作業道の補修等に要する経費を補助 ・雇用創出人数 100名
合 計			雇用人数 250名

補正予算(案)の内容

雇用対策

(2) オンラインによる企業情報提供や面接実施等の仕組構築 12,565千円〔県独自〕(若者定着課)

- ・企業と学生がオンラインで会社説明会や面接等を実施する仕組の構築及び大手就職支援サイトとのタイアップにより県外の本県出身学生に本県企業情報等を提供

(3) 保育士人材の確保支援 1,100千円(こども未来課)

- ・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、保育所等を紹介するWebサイトを開設し、保育人材の県内定着を促進

(4) 外国人に対する県内情報発信の強化 4,985千円〔県独自〕(国際課)

- ・県内在住外国人への情報提供の充実(通訳案内士等)
〔内容〕外国人向け新型コロナウイルス関連情報等

(5) IT系誘致企業における高度人材確保の支援 30,910千円〔県独自〕(企業振興課)

- ・本県IT系誘致企業におけるWeb等を活用した非接触型の情報発信やPR等の対策を強化し、高度人材の確保を支援

6

その他

緊急に措置が必要な場合への対応

(1) 予備費 200,000千円

- ・新型コロナウイルス感染症について緊急に措置が必要となる経費の発生に備えた予備費の増額
(当初2億円→補正後4億円)

【参考】 補正予算以外の取組

使用料等の納付猶予

新型コロナウイルス感染症の影響により、使用料等の納入が困難な事業者等に対しては、事業者等からの申し出に基づいて納入期限を延期

〔対象〕

- ・個人向け緊急小口資金など新型コロナウイルス感染症対策にかかる国・県等の各種制度の対象者
- ・国税・社会保険料の納付猶予や県税の徴収猶予の対象者
- ・公共料金等の支払猶予の対象者
- ・その他特別の事情があるもの